

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1301 - 01

事務事業名	ICT環境整備・活用事業	担当組織	教育部	庶務課
-------	--------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 1 - 6		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1301	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	小学校ICT環境整備事業経費			②	中学校ICT環境整備事業経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	確かな学力を育成するために、子どもたちの知識や技能に加えて、学ぶ意欲や自ら課題を発見し、主体的に判断して行動し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てます。				
政策	学校における教育									
施策	「確かな学力」の育成			施策番号	4-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	校務支援システムの活用により校務にかかる時間が短縮され、教員の子供と向き合う時間を増加する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区立小・中学校の児童・生徒、区立小・中学校の教職員							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	21世紀を生きる子供たちに求められる力を育む教育を行うために、授業において電子黒板やタブレットパソコンなどICT機器を効果的に活用するとともに、校務の効率化を進めるため校務用パソコンを有効に活用するなど、学校ICT環境を充実させる。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒数及び学級数(平成30年5月1日現在)、教員数(平成30年4月7日現在) 小学校 児童数 8,423人 学級数 309学級 教員数 472人 中学校 生徒数 2,471人 学級数 85学級 教員数 167人</li> <li>児童生徒用のタブレットパソコン(平成29年度時点) 2,047台</li> <li>校務用パソコン(平成29年度時点) 851台</li> </ul>							
事業の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>校務支援システムの運用保守、システム活用のためのセキュリティ対策を行った。</li> <li>ICT機器を活用して効果的な授業展開推進のため、学習用PC・タブレット関連の保守整備を行った。</li> <li>児童生徒用のタブレットパソコンは、平成30年度に全台の入替を実施。さらに追加配備を行い、合計3,712台を配備した。</li> </ul>								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	指標の説明	①学習系のICT利活用をサポートするためのICT支援員の学校訪問回数。 ②教職員向けのICT利活用及びセキュリティ研修の回数。							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	指標の説明	校務支援システムを導入し、その活用を図ることで軽減された校務業務にかかる時間。							
		① 校務の負担軽減(1日あたりの事務処理時間の削減)	→	分	45	46	46	46	46
	②								
	③								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	239,758	228,678	335,528	298,104	419,357	121,253
人件費	【正規(人数)】	(2.20)	(2.20)	—	(2.40)	(2.18)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費	B	18,700	18,700	—	20,400	18,530	-1,870
事業費(人件費含む)	C=A+B	258,458	247,378	—	318,504	437,887	119,383
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	258,458	247,378	—	318,504	437,887	119,383

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	タブレットPC(小・中学校合計で1500台分)については、平成30年度に予算化し、平成31年1月を目途に配備予定である。また、タブレットPCに導入するプログラミング教育などに使用するソフトウェア等についても、併せて更改予定である。		
上記対応、改善策の進捗状況	タブレットPC(小・中学校合計で1500台分)については、平成30年度に予算化し、平成31年3月に配備を終え、児童生徒3人に1台の割合となった。併せて、学習用ソフトの整備も行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1301 - 03

事務事業名	PTA活動支援事業	担当組織	教育部	庶務課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 4 - 1 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1301	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	PTA育成経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもと共に育むまち				施策の目標	家庭教育の充実を図るため、学校と家庭が相応の責任を果たし相互に協力し、家庭教育力の向上を支援します。				
政策	地域に信頼される教育									
施策	家庭教育の支援			施策番号	4-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	豊島区立小・中学校PTA連合会が主催する研修活動が会員にとってより有益なものとなるように支援を行なうとともに、親子でふれあえる事業を共催で行なうことにより、小学校区、中学校区を超えた横のつながりを形成できるようにし、家庭・地域・学校の強固な連携により、子供たちの健やかな育成を目指す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区立小・中学校の保護者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	保護者対象のPTA研修会を開催する。 PTA連合会と教育委員会での共催事業を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	児童・生徒数及び学級数(平成30年5月1日現在) 小学校 児童数 8,423人、学級数 309学級 中学校 生徒数 2,471人 学級数 85学級								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<b>■ 研修事業</b> ①4/21会長研修会 参加人数:52名 / ②5/19中学校PTA連合会講演会 参加人数:149名 / ③5/19小学校合同ブロック会 参加人数:257名 / ④5/19中学校役員分科会 参加人数:43名 <b>■ 共催事業</b> ①7/7中学校PTA連合会親子スポーツ大会 / ②9/23中学校PTA連合会親善バレーボール大会 / ③10/13 音楽のつどい / ④11/18小学校PTA連合会ソフトボール大会 / ⑤11/24・12/15小学校PTA連合会親善バレーボール大会							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 研修事業開催回数	→	回	4	4	4	4	4	
	② PTAと教育委員会との共催事業数	→	回	6	5	5	5	5	
③									
指標の説明	①PTA会長、役員対象の研修会等の開催回数。 ②豊島区教育委員会後援名義等使用承認事務取扱要綱に基づき共催事業の承認を受け実施した事業数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 研修事業参加者数	→	人	444	461	500	501	500	
	② PTAと教育委員会との共催事業に参加した学校数	→	校	81	78	80	77	80	
	③								
指標の説明	①PTA会長、役員対象の研修会等の参加人数。 ②PTAと教育委員会との共催事業に参加した学校数(累計)。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	343	272	414	278	531	253
人件費	【正規(人数)】	(0.45)	(0.45)	—	(0.45)	(0.45)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	3,825	3,825	—	3,825	3,825
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,168	4,097	—	4,103	4,356	253
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	4,168	4,097	—	4,103	4,356

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	引き続き、小・中学校PTA連合会とも連携を図りながら、各種研修会の開催や親睦行事の開催支援等を通じて、保護者にPTA活動の意義や自主的・自発的な組織づくりに向けての働きかけを行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	PTA活動の意義についてより理解してもらえるよう、配布資料においてはPTA加入メリットや参加者の肯定的な感想を記載するなど、効果をアピールするよう工夫している。また、各種研修会や親睦行事においても、自主性を尊重しつつ、PTA参加者の負担を勘案し、最大限の支援を行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1301 - 04

事務事業名	豊島ふくろう・みみずく資料館の運営	担当組織	教育部	庶務課
-------	-------------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 2 - 1 - 5		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1301	- 04	
事業を構成する 予算事業	①	豊島ふくろう・みみずく資料館運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	ソメイヨシノ発祥の地、トキワ荘、池袋モンパルナス、ふくろう等、豊島区のオンリーワンブランドの魅力を活用します。				
政策	観光によるにぎわいの創出									
施策	観光資源の発掘と活用【重点】			施策番号	7-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	豊島ふくろう・みみずく資料館事態での企画偉業を実施するなど、積極的な事業展開を行うことにより、入場者数の増加を図り、豊島区＝ふくろうといったオンリーワンブランディングに寄与する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民・観光客								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくろう・みみずくに関する資料の収集・保管</li> <li>・豊島ふくろう・みみずく資料館での展示及び企画事業</li> <li>・豊島区役所内展示スペース(3階・10階)の展示替え</li> </ul>								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊島ふくろう・みみずく資料館所在地：南池袋小学校</li> <li>・豊島ふくろう・みみずく資料館開館日時：土曜日・日曜日、9～17時</li> <li>・保有するふくろう・みみずくコレクション数：約15,000点</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>①豊島区ふくろう・みみずく資料館の展示替えを行った。</li> <li>②本庁舎3階・10階の展示スペースにて、年間計250点のコレクションを展示した。</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 豊島区ふくろう・みみずく資料館開館日数	→	日	99	102	102	93	102	
	② 豊島区ふくろう・みみずく資料館の企画事業数	→	事業	2	2	2	2	2	
③ 本庁展示スペースの展示替え回数	→	回	2	2	2	1	2		
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>①豊島区ふくろう・みみずく資料館開館日数</li> <li>②豊島区ふくろう・みみずく資料館の企画事業数</li> <li>③本庁展示スペースの展示替え回数</li> </ul>								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 豊島区ふくろう・みみずく資料館の入場者数	↗	人	1,079	1,256	1,200	1,239	1,200	
	②								
	③								
指標の説明	豊島区ふくろう・みみずく資料館の入場者数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	3,303	3,386	7,857	7,543	3,356	-4,187	
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—	
	人件費 B	B	1,210	1,210	—	1,210	1,210	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,513	4,596	—	8,753	4,566	-4,187	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		365	365	363	346	362	16
	一般財源	E=C-D	4,148	4,231	—	8,407	4,204	-4,203

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	引続き、関係各課との調整をしつつ、「豊島ふくろう・みみずく資料活用方針」について検討していくが、民間運営の新しい展示施設が開設するため、その経過も合わせて見ていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	令和元年5月に民間との協定事業として「梟コレクション館」を開設した。豊島ふくろう・みみずく資料館や本庁舎で展示できない大型資料を中心に展示している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1301 - 05

事務事業名	文化資源の保護と活用	担当組織	教育部	庶務課
-------	------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1301	-	05
事業を構成する 予算事業	①	文化財保護経費			②	埋蔵文化財の発掘調査経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	区内に存在する芸術作品や文化芸術活動、文化財や郷土資料など様々な文化資源の魅力をわかりやすく伝える工夫を行いながら、地域文化を継承し、未来に向けて普及発展させていきます。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	地域文化・伝統文化の継承と発展			施策番号		8-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>埋蔵文化財調査報告書を刊行することにより、発掘調査の成果を広く普及させるとともに、埋蔵文化財の記録保存を進める。</li> <li>文化財保護に関する普及啓発事業を実施することにより文化財の保存と活用の重要性について区民の理解を深め、郷土文化の向上に資する。</li> <li>区内小中学校と連携し、児童・生徒に対して文化財の理解を深めるとともに、ふるさと学習プログラムでの活用を図る。</li> <li>文化財普及・啓発印刷物を作成・配布することにより、区内に存する文化財を周知させるとともに、その文化財的価値を発信する。</li> </ul>								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民・区内文化財・区内文化財所有者・区内遺跡								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>区の文化財の保護のため、文化財を調査し、文化財の指定・登録を行う。</li> <li>国・都・区指定文化財の所有者に対し、保存修理経費等の補助金を交付する。</li> <li>都市開発により破壊される埋蔵文化財を記録するため、発掘調査を実施する。</li> <li>区民の文化財保護に対する意識・関心を高めるため、文化財講座・見学会・展示会を実施し、普及・啓発のための刊行物を発行する。</li> <li>区内の小中学校および私立学校に対し、文化財普及のための教材開発や出前授業・発掘現場見学会などを実施する。</li> </ul>								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊島区文化財登録件数:363件</li> <li>豊島区文化財指定件数:15件</li> <li>埋蔵文化財発掘届受理数:100件(年間)</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	30年度取組分 ・豊島区文化財登録件数:2件 ・豊島区文化財指定件数:0件 ・埋蔵文化財発掘届受理数:148件							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	埋蔵文化財発掘・試掘調査実施件数	→	件	26	31	30	30	25
	②	文化財普及・啓発事業	→	事業	15	17	15	12	15
③	区内学校関連普及・啓発事業	→	事業	5	6	4	1	4	
指標の説明	30年度に実施した文化財に係る事業件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	埋蔵文化財調査報告書発行地区数	→	地区	4	11	5	16	10
	②	文化財普及・啓発事業参加者数	→	人	1,308	1,398	1,300	1,089	1,300
	③	区内学校関連普及・啓発事業参加者数	→	人	310	301	300	24	150
指標の説明	30年度に実施した文化財普及に係る事業への参加人数、事業に伴う報告書発行数								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	43,328	59,192	50,905	44,096	53,285	9,189
	【正規(人数)】	(2.90)	(2.90)	—	(2.90)	(2.90)	—
	【非常勤(人数)】	(0.90)	(0.90)	—	(0.90)	(0.90)	—
人件費	人件費 B	27,890	27,890	—	27,890	27,890	0
	事業費(人件費含む)	C=A+B	71,218	87,082	—	71,986	81,175
財源内訳	国、都支出金	6,196	6,873	8,275	7,969	8,275	306
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	1,437	1,233	2,420	1,514	2,573	1,059
	一般財源	E=C-D	63,585	78,976	—	62,503	70,327

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	普及啓発事業について、事業数の増と参加者数の増が比例していない原因の一つは、史跡めぐりなど、参加人数を制限せざるを得ない事業の比率が高いことにあると推定される。これを解消するため、座学の講座等の増加を図り、参加者数の増加につなげたい。発掘届の受理件数は微増ではあるが、29年度後半に「幻の貝塚」と呼ばれていた「東池袋貝塚」が発見されたことによる影響で、事業規模を拡大する必要が生じてきている。30年度の補正予算と、31～34年度予算で拡充を目指す。		
上記対応、改善策の進捗状況	一般向けの普及啓発事業は、開催回数にばらつきが生じやすく、平準化と回数の増加を図るために過去の利用団体等に働きかけをしている。学校向け事業については、校長連絡会等で普及を図っている。「池袋東貝塚」の調査事業については、非常勤職員の増員を図っているが採用に苦慮している。予定通り成果展示・調査報告書刊行に向けて作業を進捗させる。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 02

事務事業名	特別支援学級就学奨励費	担当組織	教育部	学務課
-------	-------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 2 - 7		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1302	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	小学校特別奨励費			②	中学校特別奨励費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑦				⑧					
	⑦				⑧					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】			施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	特別支援学級及び通級へ通学する児童生徒及びその保護者の経済的負担を軽減するため、その経費を補助し、特別支援教育の普及奨励を図る。									
事業の対象 （対象となる人・物）	特別支援学級及び通級へ通学する児童生徒及びその保護者									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	認定者に対して奨励費を支給する。また、当該事業について周知方法及び周知チャンネルの工夫を行い、広く区民が利用しやすい体制を整備し、制度内容の充実を図るため、日頃より区民等から受ける要望等を精査し、支給方法及び支給内容の見直し等も行う。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	特別支援学級及び通級へ通学する児童生徒就学状況、生計を共にする世帯員の前年度所得 等									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奨励費申請者に対する認定処理及び結果通知作業</li> <li>・認定者に対する奨励費支給処理</li> <li>・奨励費事務に関する改善等</li> </ul>								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 児童数	→	人	271	328	-	418	-		
	② 生徒数	→	人	65	74	-	79	-		
③										
指標の説明	特別支援学級又は通級学級等に在籍する児童・生徒数(小学校1学年～中学校3学年)									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 認定者数(児童)	↗	人	42	47	50	46	58		
	② 認定者数(生徒)	↗	人	40	37	35	36	39		
	③									
指標の説明	特別支援学級就学奨励費の認定者数									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	1,209	1,708	2,225	1,705	2,696	991
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.80)	—	(0.80)	(0.80)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	5,950	6,800	—	6,800	6,800
事業費(人件費含む)	C=A+B	7,159	8,508	—	8,505	9,496	991
財源内訳	国、都支出金	434	626	656	632	582	-50
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	6,725	7,882	—	7,873	8,914

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	特別支援就学奨励費に関しては、国の動向を注視しつつ、他区の状況をみながら引き続き検討を進める。		
上記対応、改善策の進捗状況	要綱改正を行い、固定学級の児童生徒に対しても通学費の支給を可能とした。また、当該対応に伴い、保護者向けに利用案内のリーフレットを配布した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 05

事務事業名	定期健康診断経費	担当組織	教育部	学務課
-------	----------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 3 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1302	- 05	
事業を構成する 予算事業	①	小学校定期健康診断経費			②	中学校定期健康診断経費				
	③	幼稚園保健関係経費(一部)			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。				
政策	学校における教育									
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】			施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	児童・生徒・園児の疾病の予防措置を行い、または治療を指示するなど学校における保健管理を行い、健康の保持増進を図る。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区立小・中学校の児童・生徒、区立幼稚園児								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	学校保健安全法に基づき、園児・児童・生徒の各種健康診断を各幼稚園、小・中学校において実施する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	区立小学校児童数:8,423人 区立中学校生徒数:2,471人 区立幼稚園児数:139人 (平成30年5月1日現在)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	学校医・学校歯科医が各校で、学校保健安全法に規定された法定健診項目を実施。 身長・体重、栄養状態、脊柱・胸郭・四肢の状態、視力・聴力、歯・口腔、結核検診、心臓検診、腎臓検診、運動器検診等							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	法定健診実施校(園)数	→	校	33	33	33	33	33
	②								
③									
指標の説明	学校保健安全法に基づき、定期健康診断を毎年全小中学校・幼稚園で実施。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	受診者数(小学生児童・中学生生徒)	→	人	10,282	10,573	10,700	10,732	11,100
	②								
	③								
指標の説明	在籍する児童・生徒を対象に実施。中学校生徒数は減少しているが、小学校児童数は増加傾向にある。								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	20,474	20,652	22,547	20,453	23,436	2,983
人件費	【正規(人数)】	(0.55)	(0.55)	—	(0.55)	(0.55)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	4,675	4,675	—	4,675	4,675
事業費(人件費含む)	C=A+B	25,149	25,327	—	25,128	28,111	2,983
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	25,149	25,327	—	25,128	28,111

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	法定健診の項目の追加変更等に確実に対応できるよう、国の動向に注意していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	引き続き国の動向に注意していく。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
事業の施策貢献度	—		

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 06

事務事業名	就学時健康診断経費	担当組織	教育部	学務課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 3 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1302	- 06	
事業を構成する予算事業	①	就学時健康診断経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。				
政策	学校における教育									
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】			施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	就学予定者の心身の状況を把握し、就学にあたって保健上必要な勧告・助言を行うとともに、適正な就学を図る。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	就学前の幼児							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	学校保健安全法に基づき、就学前の幼児に対し健康診断を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	就学時健康診断受診対象者数:1,692人(平成30年度)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	小学校22校で就学時健康診断を実施。また、指定日に受診できなかった幼児を対象に予備日を設け、実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	就学時健康診断実施校	→	校	22	22	22	22	22
	②								
③									
指標の説明	学校保健安全法に基づき、就学時健康診断を毎年全小学校で実施。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	就学時健康診断受診者数	→	人	1,520	1,518	1,500	1,564	1,500
	②								
	③								
指標の説明	就学予定の幼児を対象に実施。対象となる世帯に案内を通知、さらに各校での欠席者にも予備日の案内を通知している。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	3,753	3,741	3,872	3,790	4,209	419
人件費	【正規(人数)】	(0.25)	(0.25)	—	(0.25)	(0.25)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	2,125	2,125	—	2,125	2,125
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,878	5,866	—	5,915	6,334	419
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	5,878	5,866	—	5,915	6,334

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	各学校での受診が基本であるため、保護者向けに周知を徹底する。予備日も設定するが、実施方法については引き続き効率化を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	昨年度の反省点等について検討している。早々に会場や関係機関の調整を進め、準備を進めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 07

事務事業名	学校給食管理運営経費	担当組織	教育部	学務課
-------	------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1302	-	07
事業を構成する 予算事業	①	小学校給食管理運営経費			②	中学校給食管理運営経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。			
政策	学校における教育								
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】			施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	安全・安定した学校給食の調理、児童・生徒への安心でおいしい給食提供を行い、学校給食事業を円滑に運営する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区立小・中学校								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	学校給食の実施に要する備品購入（老朽補充、学級増への対応）、備品修理、備品保守点検、給食室用消耗品の購入のほか、学校給食法の規定に基づく学校給食衛生管理基準における細菌検査の実施、保存検査食材料費の支出、また、学校給食従事者を対象とした講習会の開催など。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区立小・中学校30校								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	備品・消耗品の購入（老朽化に伴う入れ替えや、児童数増対応）、検食用食材費の支出、給食室清掃保守委託、備品保守委託、学校給食従事職員を対象とした細菌検査等							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	老朽、学級増に伴う備品の購入	→	千円	17,441	38,893	18,268	29,434	25,164
	②	給食室清掃保守委託	→	千円	2,813	6,328	7,262	6,438	7,262
③	給食用消耗品の購入	→	千円	21,771	19,552	24,564	22,074	25,855	
指標の説明	学校給食が事故なく安全・安定的に実施できるよう、必要な経費を支出。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	老朽、学級増に伴う備品の購入校数	→	校	15	20	15	21	15
	②	給食室清掃保守委託校数	→	校	13	29	29	29	30
	③	給食用消耗品の購入校数	→	校	30	30	30	30	30
指標の説明	安全・安定的な学校給食提供のために実施した事業。給食室清掃保守委託については、別途契約の用務業務委託内で実施している学校（28年度）や、給食室の改修があった学校（29・30年度）は実施していない。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	44,762	68,106	62,352	62,348	58,802	-3,546
人件費	【正規(人数)】	(0.95)	(0.95)	—	(0.95)	(0.95)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	8,075	8,075	—	8,075	8,075
事業費(人件費含む)	C=A+B	52,837	76,181	—	70,423	66,877	-3,546
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	52,837	76,181	—	70,423	66,877

### 3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	設備面での衛生環境の確保に加え、人的な面では、栄養士事務打ち合わせ会などにより、一層の充実が必要である。		
上記対応、改善策の進捗状況	備品の保守・計画的な更新、給食室の清掃、栄養士の細菌検査等、安全な給食提供のために事業を実施している。学校給食衛生管理基準に基づき、衛生管理の徹底を図るため、保健所の食品衛生監視員を講師に招き、学校給食従事者講習会を実施している。 栄養士打合せ会の回数を増やし、情報交換や課題の検討等、内容を充実させている。		

### 4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 09

事務事業名	プール運営経費	担当組織	教育部	学務課
-------	---------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1302	-	09
事業を構成する予算事業	①	小学校プール運営経費			②	中学校プール運営経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。			
政策	学校における教育								
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】			施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	学校におけるプール授業を安全でより充実したものとする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区立小中学校								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	小・中学校のプール授業時の監視補助員の配置、プール清掃委託、水質検査委託、消毒の購入等のプール運営に必要な事務を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	小学校児童数:8,423名 中学校生徒数:2,471名 (30年5月1日現在)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	小・中学校のプール授業時の監視補助員の配置、プール清掃委託、水質検査委託、消毒の購入等のプール運営に必要な事務を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	プール清掃委託実施校数	→	校	15	11	9	7	9
	②	プール水質検査実施校数	→	校	30	30	30	30	30
③	プール監視補助員配置時間数	→	時間	105	111	150	116	130	
指標の説明	①用務直営の学校にて実施。 ②全小・中学校にて実施。 ③単学級の学年において、監視補助員を配置。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	プール消毒薬品等購入額	→	千円	7,040	7,083	7,650	7,898	7,900
	②								
	③								
指標の説明	①各年度の購入金額								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	9,988	9,904	10,670	10,587	11,026	439
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,688	11,604	—	12,287	12,726	439
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	11,688	11,604	—	12,287	12,726	439

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	プール清掃については、用務委託が進むことにより効率化が図られている。また、プールロボの活用により、水の入れ替えを少なくし節水に努めるとともに、教員の負担を軽減する。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年度に中学校にプールロボを4台導入し、2つのグループに分け運用している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 10

事務事業名	夏季プール運営経費	担当組織	教育部	学務課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1302	-	10
事業を構成する 予算事業	①	小学校夏季プール運営経費			②	中学校夏季プール運営経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。				
政策	学校における教育									
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】			施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	夏季休業中の泳力向上と身体の健全な育成に寄与している。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区立小中学校								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	夏休み期間中に開設する児童・生徒に対する夏季学校プールを実施し、その間外部指導員を雇用する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	小学校児童数:8,423名 中学校生徒数:2,471名 (30年5月1日現在)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	夏休み期間中に開設する児童・生徒に対する夏季学校プールを実施し、その間外部指導員を雇用了。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	外部水泳指導員講習会参加人数	→	名	37	22	50	23	30
	②								
③									
指標の説明	外部水泳指導員に初めて従事する対象者向けに実施。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	外部水泳指導員配置延日数	→	日	584	511	600	509	600
	②	夏季学校プール開設延日数	→	日	219	222	250	242	250.0
	③	参加延人数	→	名	23,826	28,558	30,000	32,887	33,000
指標の説明	夏季休業中のプールの開設状況。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	3,285	2,883	3,499	2,872	3,749	877
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,985	4,583	—	4,572	5,449	877
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	4,985	4,583	—	4,572	5,449

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	泳力を伸ばす事業であるならば、成果指標として泳力を表す指標を検討して欲しいとの評価だったが、当事業は学校におけるプール授業を安全でより充実したものにするためのものであり、泳力を指標にするのは学校の体育の授業のなかでやるべきと考える。		
上記対応、改善策の進捗状況	プール授業を安全でより充実したものにするため、必要に応じて各校に外部水泳指導員を配置し、より多くの目で児童・生徒を見守るよう努めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 12

事務事業名	豊島区学校保健会関係経費	担当組織	教育部	学務課
-------	--------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1302	-	12
事業を構成する 予算事業	①	学校保健会関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。				
政策	学校における教育									
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】			施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	学校保健活動への指導助言、子どもたちの健康維持、感染症対策、学校環境衛生等について意見交換し、会員相互の情報共有等を通じて、学校保健の向上を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区立小・中学校の児童・生徒、区立幼稚園児								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	学校医・学校歯科医・学校薬剤師及び教職員、PTA等を構成員として、学校での保健衛生に関する事業計画の策定並びに研修会の開催、「学校保健会だより」の発行のほか、学校保健に関する諸問題について協議している。また、学校保健会の単独事業として区立中学校生徒を対象に骨密度測定を行っている。事務局には池袋保健所健康推進課も加わり、感染症対策等の情報共有を行う場にもなっている。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区立小学校児童数:8,423人 区立中学校生徒数:2,471人 区立幼稚園児数:139人 (平成30年5月1日現在)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	学校保健会役員会等実施 学校保健会役員や養護教諭による全国学校保健大会・研究大会等への参加 学校保健会だより発行 中学生対象骨密度測定事業実施等							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 学校保健会役員会等実施回数	→	回	11	11	11	11	11
		② 「学校保健会だより」発行回数	→	回	2	2	2	2	2
	③ 中学生対象骨密度測定事業実施校数	→	校	8	8	8	8	8	
	指標の説明	豊島区学校保健会の主な活動内容							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 「学校保健会だより」発行部数	→	部	21,060	21,860	20,000	22,248	22,000
		②							
		③							
	指標の説明	「学校保健会だより」を年2回発行し、学校三師(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)による保健の記事や講演会・研修会の内容、定期健康診断・骨密度測定の結果等を掲載、児童・生徒の保護者、学校、学校三師等に配布・周知している。							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	1,569	1,565	1,582	1,554	1,582	28
人件費	【正規(人数)】	(5.00)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	42,500	4,250	—	4,250	4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	44,069	5,815	—	5,804	5,832	28
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	44,069	5,815	—	5,804	5,832

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	学校における課題等を各部会役員が検討して学校に戻すことで、学校保健に寄与している。		
上記対応、改善策の進捗状況	各役員が各々の専門的立場から意見交換することで学校保健における情報共有・課題解決を図っている。また、平成30年度から、全国の学校保健研究大会に養護教諭も参加できる仕組みをつくり、養護教諭の資質向上を図っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 13

事務事業名	学校栄養士関係経費	担当組織	教育部	学務課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1302	-	13
事業を構成する 予算事業	①	学校栄養士関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもと共に育むまち				施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。				
政策	学校における教育									
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】			施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	都費学校栄養士未配置の区立小・中学校15校に栄養士を配置し、給食献立や給食指導、食物アレルギー対応等、安全かつ安定した給食提供事業を行う。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	都費学校栄養士未配置の区立小・中学校15校							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	都費の正規職員（学校栄養士）を配置していない学校に1人ずつ非常勤職員（学校栄養士）を配置し、配置校の給食献立作成・栄養管理・衛生管理及び作業管理等を担っている。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	学校栄養士15名							
事業の 取組 実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	学校給食における献立作成、栄養管理、衛生管理、作業管理等 食物アレルギーを有する児童・生徒の保護者との面談 学校給食における課題（アレルギー、衛生、献立）の検討							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	区費学校栄養士配置校数	→	校	15	15	15	15	15
	②								
③									
指標の説明	区費学校栄養士配置状況								
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	児童・生徒への給食提供	→	校	15	15	15	15	15
	②	食育事業、食物アレルギー対応の実施	→	校	15	15	15	15	15
	③								
指標の説明	区費学校栄養士による給食対応状況。食育事業や食物アレルギー対応等について、区職員として各学校の状況に応じて対応している。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 （30決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	50,185	50,724	51,425	50,622	51,420	798
人件費	【正規（人数）】	(0.25)	(0.25)	—	(0.25)	(0.25)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	2,125	2,125	—	2,125	2,125
事業費（人件費含む）	C=A+B	52,310	52,849	—	52,747	53,545	798
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	52,310	52,849	—	52,747	53,545

### 3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	職務内容は、都費の学校栄養士と全く変わらないにもかかわらず、待遇面で差がある。職責に見合った待遇になるよう、東京都に経費の負担等を求めている。		
上記対応、改善策の進捗状況	非常勤職員制度の改正(会計年度任用職員制度への移行)もあり、職務内容や状況を見つつ検討する。		

### 4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 14

事務事業名	嘱託医報酬経費	担当組織	教育部	学務課
-------	---------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1302	-	14
事業を構成する予算事業	①	小学校嘱託医報酬経費			②	中学校嘱託医報酬経費				
	③	幼稚園嘱託医報酬経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。			
政策	学校における教育								
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】			施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	学校医・学校歯科医・学校薬剤師が、定期健康診断や学校保健委員会への出席、学校からの相談対応や指導・助言等を行うことにより、学校保健の向上に資している。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区立小・中学校、幼稚園								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	学校保健安全法の規定に基づき、区立小・中学校、幼稚園に学校医（内科・眼科・耳鼻科）、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、毎月条例（「特別職の職員で非常勤のもの」の報酬及び費用弁償に関する条例）で規定された報酬（学校医：40,000円、学校歯科医：40,000円、学校薬剤師：22,300円、幼稚園医：25,100円、幼稚園歯科医：25,100円、幼稚園薬剤師：14,200円）を支出する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	学校（幼稚園）の校医・歯科医・薬剤師 のべ165名								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	定期健康診断・就学時健康診断の従事、学校環境衛生の維持改善指導や検査の実施、学校への指導助言・相談対応等							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 学校（園）医配置校数	→	校	33	33	33	33	33
		② 学校（園）歯科医配置校数	→	校	33	33	33	33	33
	③ 学校（園）薬剤師配置校数	→	校	33	33	33	33	33	
	指標の説明	嘱託医配置校数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 学校（園）医による健診従事、指導助言等	→	校	33	33	33	33	33
		② 学校（園）歯科医による健診従事、指導助言等	→	校	33	33	33	33	33
		③ 学校（園）薬剤師による環境衛生検査、指導助言等	→	校	33	33	33	33	33
	指標の説明	嘱託医の活動校数							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	69,861	69,874	69,879	69,873	69,879	6
人件費	【正規（人数）】	(0.25)	(0.25)	—	(0.25)	(0.25)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	2,125	2,125	—	2,125	2,125
事業費（人件費含む）	C=A+B	71,986	71,999	—	71,998	72,004	6
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	71,986	71,999	—	71,998	72,004

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	各種健診や環境検査のみならず、各学校において日常様々な場面で専門的なアドバイスをいただいている。引き続き、各学校と学校医・学校歯科医・学校薬剤師と連携し、子どもたちの健康と良好な学習環境の維持に努めていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	各種健診や環境衛生検査、各学校への指導助言等により、子どもたちの健康保持や学校環境の維持に努めていただいている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 15

事務事業名	災害共済給付経費	担当組織	教育部	学務課
-------	----------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1302	-	15
事業を構成する 予算事業	①	小学校災害共済給付金経費			②	中学校災害共済給付金経費				
	③	幼稚園保健関係経費(一部)			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。			
政策	学校における教育								
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】			施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	各小・中学校、幼稚園からの給付申請に基づき、センターへ速やかに給付請求を行い、給付金受給決定者への円滑な支払いに資する。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区立小・中学校の児童・生徒、区立幼稚園児							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	小・中学校、幼稚園の管理下における児童・生徒等の災害(日本スポーツ振興センター[以下「センター」という。]法上の災害は、負傷、疾病、障害、死亡の4種類)について、その保護者に対し災害共済給付(負傷、疾病に対しては医療費、疾病により身体に障害が残った場合は障害見舞金、死亡した場合は死亡見舞金)を支給する。なお、災害共済給付契約により、センターに対し支払う共済掛金については全児童・生徒、園児分を公費負担している。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区立小学校児童数:8,423人 区立中学校生徒数:2,471人 区立幼稚園児数:139人 (平成30年5月1日現在)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	災害共済給付契約加入、掛金の支出、各校からの給付申請取りまとめ・請求処理							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 小・中学校、幼稚園の共済掛金(負担金)	→	千円	9,739	10,016	10,223	10,210	10,495
		②							
③									
指標の説明	災害共済給付契約の加入に伴う共済掛金の支出額								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 災害共済給付申請に基づく給付件数	→	件	609	675	600	710	600
		②							
	③								
指標の説明	災害共済給付申請に基づく給付件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 (30決算比)
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	9,721	10,012	10,220	10,214	10,496	282
人件費	【正規(人数)】	(0.25)	(0.25)	—	(0.25)	(0.25)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	2,125	2,125	—	2,125	2,125	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,846	12,137	—	12,339	12,621	282
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	11,846	12,137	—	12,339	12,621	282

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	引き続き、掛金は区が負担し保護者の負担を軽減する。請求事務は、非常に細かいので、効率化できないか検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	請求事務の効率化・迅速化について引き続き検討する。なお、平成25年度から、速やかな請求処理を行うためにインターネットによる「災害共済給付オンライン請求システム」を導入し、処理の効率化に寄与している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 16

事務事業名	学齢簿の管理・学級編成・通学域等・教科書・給与・一般事務経費	担当組織	教育部	学務課
-------	--------------------------------	------	-----	-----

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1302	-	16	
事業を構成する	① 一般事務経費			②						

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			施策の目標	子どもたちの知的好奇心や探究心、豊かな心を育み、知・徳・体の調和のとれた「確かな学力」の定着を図り、より良い教育環境の整備・充実に努めます。				
政策	学校における教育								
施策	教師力の向上と教育環境の整備		施策番号	4-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	学校選択の特徴である隣接校選択制を周知し、安全な通学路の確保を図るとともに、区立小・中学校の良さを再確認させる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	新入学の児童、生徒及びその保護者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	学校選択の特徴である隣接校選択制を周知し、安全な通学路の確保を図るとともに、区立小・中学校の良さを再確認させる。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	児童数 平成28年度7,764人 平成29年度8,141人 平成30年度8,423人 令和元年度8,620人 生徒数 平成28年度2,623人 平成29年度2,537人 平成30年度2,471人 令和元年度2,498人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	隣接校選択のお知らせ 小学校 1,630通発送 申請者数248名 申請率15.2% 中学校 1,434通発送 申請者数125名 申請率 8.7% （発送対象者は10月1日時点で住民登録している就学予定者）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 区立小学校隣接校申請者数	↓	人	324	301	330	248	250	
	② 区立中学校隣接校申請者数	↓	人	189	228	200	125	130	
③									
指標の説明	各学区の人口増加に伴い教室の確保が難しい状況にあり、隣接校選択制における受け入れ人数を制限したことが申請者数減少した要因となる。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 単学級数（児童）	↓	数	15	13	12	11	10	
	② 児童学級数（各年5/1現在）	↗	数	290	298	309	314	320	
	③ 生徒学級数（各年5/1現在）	↗	数	87	87	85	79	82	
指標の説明	生徒学級数においては、令和元年度から通級指導学級（6学級）廃止につき学級数減小。								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	1,870	1,943	3,091	2,958	1,986	-972
人件費	【正規（人数）】	(1.55)	(1.55)	—	(1.55)	(1.55)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	13,175	13,175	—	13,175	13,175	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	15,045	15,118	—	16,133	15,161	-972
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	15,045	15,118	—	16,133	15,161

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	隣接校選択制に関しては生徒の選択肢を増やすといった観点から有効性は高いが、現状の傾向等を検証しつつ、効率的、有効的に事業を実施できるよう検討を行って頂きたい。		
上記対応、改善策の進捗状況	豊島区は年々子供の数が増加傾向にあり、それに伴い公立学校に就学を希望する児童、生徒も増えつつある。学校への受け入れ状況を制限している学校も増え始めており、隣接校選択制は見直しの時期に来ていると言える。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 17

事務事業名	理科教育振興経費	担当組織	教育部	学務課
-------	----------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1302	-	17
事業を構成する 予算事業	①	小学校理科教育振興経費			②	中学校理科教育振興経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもたちの知的好奇心や探究心、豊かな心を育み、知・徳・体の調和のとれた「確かな学力」の定着を図り、より良い教育環境の整備・充実に努めます。			
政策	学校における教育								
施策	教師力の向上と教育環境の整備			施策番号	4-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	各小中学校の理科及び算数・数学における必要な備品・消耗品を購入し、整備限度額に近づける。								
事業の対象 （対象となる人・物）	各小中学校の理科及び算数・数学における必要な備品・消耗品の配備								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	理科、算数・数学教育に必要な教材等を、国の基準及び新学習指導要領における指導内容の充実と合わせて整備する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	小学校理科及び算数の整備限度額： 12,465千円 中学校理科及び数学の整備限度額： 24,708千円								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	小・中学校理科及び算数・数学教材等の購入							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	小学校理科及び算数の購入額	→	千円	3,175	4,305	5,200	5,200	4,400
	②	中学校理科及び数学の購入額	→	千円	2,226	2,154	1,600	1,600	2,400
③									
指標の説明	小・中学校の年度ごとの理科及び算数・数学教材等購入額								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	小学校理科及び算数の整備率	↗	%	45.4%	48.1%	50.8%	50.6%	52.5%
	②	中学校理科及び数学の整備率	↗	%	31.1%	34.1%	35.5%	35.4%	37.6%
	③								
指標の説明	整備限度額に対する年度ごとの割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	5,440	6,458	6,802	6,800	6,800	0
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	(0.70)	(0.70)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	5,950	5,950	—	5,950	5,950
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,390	12,408	—	12,750	12,750	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	11,390	12,408	—	12,750	12,750

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	環境整備にあわせて、移動教室等では地層や河原の調査、星空観察、ほたる鑑賞や動植物との触れ合いを重視し、自然科学への興味を持ってもらえるようにしていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	小学5年生の立科林間学校で、星空観察を実施した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 18

事務事業名	学校配付予算	担当組織	教育部	学務課
-------	--------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1302	-	18
事業を構成する予算事業	①	(管理)小学校配付予算			②	(管理)中学校配付予算				
	③	(給食)小学校配付予算			④	(給食)中学校配付予算				
	⑤	(保健)小学校配付予算			⑥	(保健)中学校配付予算				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもたちの知的好奇心や探究心、豊かな心を育み、知・徳・体の調和のとれた「確かな学力」の定着を図り、より良い教育環境の整備・充実に努めます。			
政策	学校における教育								
施策	教師力の向上と教育環境の整備			施策番号	4-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち	

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	学校図書館の蔵書充実のため、図書充実経費を配付し、学校図書標準の達成を目指す。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区立小中学校								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	小・中学校で購入する教材等(学校図書充実経費を含む)の経費を各学校に配付する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	平成31年3月1日時点(通常学級・特別支援学級(固定)合計) 小学校 学級数:304 児童数:8,431人 中学校 学級数:79 生徒数:2,484人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	各小中学校に学校図書館図書標準達成状況を周知、図書標準達成状況に応じた予算の配付を行ったほか、未達成の学校を訪問し、図書室の状況を確認した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	学校図書購入額(小学校1校当たり)	→	千円	1,009	1,005	1,000	1,013	1,027
	②	学校図書購入額(中学校1校当たり)	→	千円	1,180	1,183	1,200	1,204	1,235
③									
指標の説明	小・中学校の学校図書館用の図書購入額								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	学校図書館図書標準を達成した小中学校数	↗	校	17	20	25	26	28
	②								
	③								
指標の説明	学校図書館図書標準(文部科学省の定めた、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準)を達成した学校数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	224,823	228,159	257,511	255,669	256,628	959
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	(0.70)	(0.70)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費B	B	5,950	5,950	—	5,950	5,950
事業費(人件費含む)	C=A+B	230,773	234,109	—	261,619	262,578	959
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	230,773	234,109	—	261,619	262,578	959

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	限られた経費であるので、更なる精査を行い、効果的な執行に努めていく必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	各小中学校に学校図書標準達成状況を周知、図書標準達成状況に応じた予算の配付を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 20

事務事業名	保健関係経費	担当組織	教育部	学務課
-------	--------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1302	-	20
事業を構成する 予算事業	①	小学校保健関係経費			②	中学校保健関係経費				
	③	幼稚園保健関係経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。				
政策	学校における教育									
施策	教師力の向上と教育環境の整備			施策番号	4-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	健康診断の適正な実施、感染症対策への準備、AEDの全小・中学校、幼稚園への配備等により、子どもたちが学校生活を健康・安全に送ることができる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区立小・中学校の児童・生徒、幼稚園児								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	健康診断や感染症対策など学校保健の推進に必要な健診器具の滅菌、健診事務補助員の賃金、AEDのリース料、感染症対策消耗品の購入など。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区立小学校児童数:8,423人 区立中学校生徒数:2,471人 区立幼稚園児数:139人 (平成30年5月1日現在)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	定期健康診断事務補助員の雇用・賃金支出、感染症対策消耗品・健康診断用消耗品等の購入、オージオメータ保守、健康診断用器具の滅菌、児童体外式除細動器(AED)リース							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	感染症対策消耗品の購入	→	千円	2,258	2,105	2,575	2,266	2,575
	②	健康診断事務補助員の雇用人数	→	人	283	283	288	283	288
③	AEDのリース料	→	千円	2,287	2,165	3,165	2,737	3,200	
指標の説明	学校保健・衛生環境の維持改善に必要な経費を支出。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	インフルエンザによる学級・学年閉鎖数(のべ数)	↘	学級	49	62	45	46	45
	②	インフルエンザによる学級閉鎖を行った学校数	↘	校	22	23	20	18	17
	③								
指標の説明	インフルエンザによる学級閉鎖数、学校(園)数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	14,931	11,314	12,653	11,707	13,624	1,917
人件費	【正規(人数)】	(0.45)	(0.45)	—	(0.45)	(0.45)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	3,825	3,825	—	3,825	3,825
事業費(人件費含む)	C=A+B	18,756	15,139	—	15,532	17,449	1,917
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	18,756	15,139	—	15,532	17,449

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	感染症対策に不可欠な消耗品の残数の把握をしっかりと行い、必要な時に対応できるようにする。		
上記対応、改善策の進捗状況	感染症対策消耗品については、各学校・幼稚園に必要な数を調査し、一括購入・配付している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 22

事務事業名	幼稚園管理運営経費	担当組織	教育部	学務課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 5 - 2 - 3		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1302	- 22	
事業を構成する予算事業	①	幼稚園預かり保育関係経費			②	幼稚園特別支援関係経費				
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもたちの知的好奇心や探究心、豊かな心を育み、知・徳・体の調和のとれた「確かな学力」の定着を図り、より良い教育環境の整備・充実に努めます。				
政策	未来を切り拓くとしまの子の育成									
施策	幼児教育プログラムの展開			施策番号	4-5-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	預かり保育や特別支援体制の充実を図り、各幼稚園の就園率を高める。								
事業の対象 （対象となる人・物）	4・5歳の幼児								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	就学前の幼児に対して、育ちを支える機関として、遊びを通しての総合的な指導を行うとともに、教育時間終了後、希望する在園児を対象に預かり保育を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区立幼稚園：3園（4・5歳の2年保育、1クラス定員30名） 預かり保育：登録利用5,000円／月、一時利用500円／日、長期休業中利用800円／日								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	在園児を対象とした預かり保育について、今まで実施していなかった長期休業中の預かり保育を区立幼稚園1園において試行実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	預かり保育述べ利用日数	↗	日	5,848	5,080	6,000	4,825	6,000
	②	特別な支援を要する幼児の在園児数	↗	人	42	26	30	17	30
③									
指標の説明	預かり保育の利用日数（延べ日数）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	西巣鴨幼稚園の就園率	↗	%	88.3	93.3	76.7	76.7	61.7
	②	池袋幼稚園の就園率	↗	%	95.0	98.3	83.3	83.3	73.3
	③	南長崎幼稚園の就園率	↗	%	81.6	90.0	73.3	73.3	66.7
指標の説明	各区立幼稚園の定員（60名）に対する、在園児の割合。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	22,650	32,720	28,699	26,867	32,590	5,723	
人件費	【正規（人数）】	(0.80)	(1.20)	—	(1.20)	(1.20)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	6,800	10,200	—	10,200	10,200	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	29,450	42,920	—	37,067	42,790	5,723	
財源内訳	国、都支出金		1,975	1,854	1,880	1,991	1,770	-221
	使用料・手数料	D	13,655	13,437	2,641	1,259	3,351	2,092
	地方債・その他		2,411	2,338	2,040	1,793	2,543	750
	一般財源	E=C-D	11,409	25,291	—	32,024	35,126	3,102

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	「豊島区の幼児教育のあり方検討委員会最終報告書」を踏まえ、新たな教育ビジョンに方向性や実施事業を盛り込むとともに、保幼共通プログラムの策定や乳幼児期の特別支援における連携、区立幼稚園の認定こども園化の可能性について検討していく。また、組織横断的な取り組みを確実に進めるために進捗管理を十分に行うとともに、将来の組織再編についても検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	小学校への円滑な接続ができるよう5歳児の指導計画を記載した「豊島区アプローチ・スタートカリキュラム ガイドブック」及び「豊島区アプローチ・スタートカリキュラム 改訂版」を作成した。また、今年度は区立幼稚園の認定こども園化に向けて、庁内でPTを立ち上げ、具体的な内容を検討していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 23

事務事業名	学校説明会開催経費	担当組織	教育部	学務課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1302	-	23
事業を構成する 予算事業	①	学校説明会開催経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				施策の目標				
政策									
施策				施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち	

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	小・中学校への入学予定者及びその保護者を対象に入学相談等を行い、入学にあたっての不安解消等を図ると共に、区立学校の魅力をPRする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	小・中学校への入学予定者及びその保護者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	入学予定者及びその保護者に対して、各種相談を受け付けると共に、各校の特色ある学校生活の魅力を実践している。なお、入学相談会は区庁舎（センタースクエア及び会議室等）で、学校説明会は各中学校舎で実施している。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>入学相談会及び学校説明会参加者数</li> <li>児童数 平成28年度7,764人 平成29年度8,141人 平成30年度8,423人 令和元年度8,620人</li> <li>生徒数 平成28年度2,623人 平成29年度2,537人 平成30年度2,471人 令和元年度2,498人</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	小学校入学予定者に対しては、入学相談会を実施し、「入学手続き・学校生活・特別支援教育・学童クラブ」等の相談を受け付けると共に、区立小学校の魅力を実践するパネル等を展示している。中学校入学予定者に対しては、各校で学校説明会を実施し、各校の特色ある学校生活の魅力を実践すると共に、進路指導・進路状況等も説明している。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	(小学校)入学相談会参加者数	↗	人	902	704	800	1,000	1,000
	②	(中学校)学校説明会参加者数	↗	人	198	664	600	725	750
③									
指標の説明	入学相談会及び学校説明会の参加者数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	小学校入学率	↗	%	92.5	92.9	—	90.7	91.0
	②	中学校入学率	↗	%	58.3	58.7	—	61.2	58.8
	③								
指標の説明	豊島区立小学校及び中学校への入学率								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	1,083	2,813	1,726	1,445	1,806	361
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	(0.70)	(0.70)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	5,950	5,950	—	5,950	5,950
事業費(人件費含む)	C=A+B	7,033	8,763	—	7,395	7,756	361
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	7,033	8,763	—	7,395	7,756

### 3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	定着率が進んできているため、一定の効果は上がっている。しかし、私立進学者も一定程度いるため、今後は小学校3年生以上を対象とした「中学校説明会」を開催し、早期に区立中学の魅力を積極的にPRすることで、中学入学率の向上を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	入学相談会及び学校説明会について、内容の精査及び保護者アンケート等の講評を受けて随時改善を実施している。配布資料等の改善や相談体制の拡充も行っている。		

### 4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1303 - 02

事務事業名	学校開放事業	担当組織	教育部	放課後対策課
-------	--------	------	-----	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 3 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1303	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	学校開放事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもや家庭を地域全体で支えていくために、地域の団体やNPO法人などと協働を進めるとともに地域人材の育成やネットワークづくりに取り組みます。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	子どもの成長を地域で支えるための環境整備		施策番号	4-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	子ども達の身近で安全な遊び場、地域住民の生涯学習・スポーツ・レクリエーションの場として、学校教育に支障のない範囲で学校施設を開放し、地域コミュニティの形成に寄与する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	学校開放管理員・開放協力員を配置し、学校教育に支障のない範囲で学校施設（校庭・体育館・教室・武道場等）を有料（減免制度あり）で開放する。また、学校ごとに地域住民及び学校関係者等で組織する「学校開放運営委員会」を設置し、事業の推進及び円滑な運営を図っている。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■小学校の開放施設：校庭・体育館・教室（全22校）</li> <li>■中学校の開放施設：校庭（8校）、体育館（7校）、武道場（2校）</li> <li>■H30年度利用者数：小学校年間利用者数267,697名、中学校年間利用者数69,888名。</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■全学校開放管理員へ熱中症計を配付。校庭開放（個人公開）および団体開放利用時の熱中症を未然に防ぐため、子どもスキップ事業、放課後子ども教室事業と共有した計測基準を設け、安全・安心な事業運営に努めた。</li> <li>■団体登録の更新・新規の受付を実施し、431団体が登録した（前年度比：10団体増）</li> <li>■学校開放連合運営委員会を実施し、各学校開放運営委員長と学校開放の取り組みについて意見交換の場を設けた。</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	小学校校庭開放実施回数	→	回	6,408	6,352	6,380	5,656	6,000
	②	学校開放運営委員会開催数	→	回	52	55	55	56	60
③									
指標の説明	①小学校22施設で実施された校庭開放（個人公開）の日数。 ②小学校22施設、中学校8施設で開催された学校開放運営委員会の回数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	小学校校庭開放利用人数	→	人	86,626	73,515	75,000	63,324	65,000
	②	団体登録数	→	人	403	421	425	431	435
	③								
指標の説明	①小学校22施設で実施された校庭開放（個人公開）を利用した人数。 ②学校施設を定期利用する団体の登録数。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	126,161	129,412	135,813	126,580	135,725	9,145	
人件費	【正規（人数）】	(2.50)	(2.50)	—	(1.30)	(2.00)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	21,250	21,250	—	11,050	17,000	5,950
事業費（人件費含む）	C=A+B	147,411	150,662	—	137,630	152,725	15,095	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	7,018	7,035	6,912	7,177	6,912	-265
	地方債・その他		7,690	7,697	9,833	7,386	9,378	1,992
	一般財源	E=C-D	132,703	135,930	—	123,067	136,435	13,368

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1303 - 03

事務事業名	放課後子ども教室事業	担当組織	教育部	放課後対策課
-------	------------	------	-----	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 3 - 3		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	1303	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	放課後子供教室関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもや家庭を地域全体で支えていくために、地域の団体やNPO法人などと協働を進めるとともに地域人材の育成やネットワークづくりに取り組みます。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	子どもの成長を地域で支えるための環境整備	施策番号	4-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	児童に対する各プログラムを通じた体験の場を提供する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	小学生（子どもスキップ登録者）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	子どもスキップ事業を実施している小学校で、地域住民の参画によりコーディネーター・指導員・安全管理員を配置して放課後子ども教室を開催する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>区立小学校の敷地内または隣接地で運営（22施設）。</li> <li>文部科学省の補助事業として実施。</li> <li>教室の参加費は無料。一部教材費の実費負担あり。</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域コーディネーター、子どもスキップと共に事業を企画し、地域住民の参加と協力を得ながら（指導・見守り）、学習やスポーツ、文化活動、交流活動を実施。</li> <li>児童の熱中症を未然に防ぐため、子どもスキップ事業、学校開放事業と共有した計測基準を設け、安心・安全な事業運営に努めた。</li> <li>地域子ども懇談会を開催して、放課後子ども教室の運営に地域や関連団体等の意向を反映させた。</li> <li>豊島区放課後子ども教室運営委員会を開催した。</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	放課後子ども教室実施回数	↗	回	2,420	2,403	2,450	2,376	2,400
	②								
③									
指標の説明	①22施設で開催された子ども教室の延べ回数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	放課後子ども教室参加人数	↗	人	35,788	34,607	34,800	34,267	35,000
	②								
	③								
指標の説明	①22施設で開催された子ども教室の延べ参加人数。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	32,034	31,223	31,959	29,770	32,036	2,266	
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(0.18)	(0.18)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	1,530	1,530	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	40,534	39,723	—	31,300	33,566	2,266	
財源内訳	国、都支出金		6,714	5,968	7,446	6,295	7,476	1,181
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		2,321	2,342	2,343	2,283	2,362	79
	一般財源	E=C-D	31,499	31,413	—	22,722	23,728	1,006

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1304 - 04

事務事業名	学校トイレ緊急改善推進事業	担当組織	教育部	学校施設課
-------	---------------	------	-----	-------

事業特性										
	事業開始年度	28年度	事業終了年度	30年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 4 - 3 - 2		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1303	- 04	
事業を構成する 予算事業	①	学校施設の長寿命化計画策定事業経費			②	中学校学校トイレ緊急改善推進事業経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	改築・改修にあたっては、教育方法及び教育内容の多様化や洋式トイレ化に対応した設備を整備し、教育環境の充実と質の向上を図るとともに、エコスクール化・地域防災の拠点としての機能強化を推進します。				
政策	地域に信頼される教育									
施策	学校施設の整備【重点】			施策番号	4-4-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				子どもと女性にやさしいまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	すべての区立小中学校の老朽化した和式トイレを洋式化するなど、清潔で明るく、入りやすいトイレを整備し、快適な学校環境を整える。								
事業の対象 （対象となる人・物）	学校施設								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	平成28年度から3年間で、すべての区立小中学校のトイレ改修及びトイレシステムの給排水設備改修を集中的かつ緊急的に行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年4月1日現在、小学校22校、中学校8校。このうち、改築済みの学校は小学校4校、中学校4校。</li> <li>平成31年3月現在、築50年を超える学校は、小学校15校、中学校3校（改築計画のある学校は含めない）</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	清和小、豊成小、朋有小、長崎小、椎名町小、富士見台小、駒込中、西巣鴨中のトイレ改修工事を実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	便所改修学校数	↘	校	6	8	8	8	0
	②								
③									
指標の説明	トイレ改修工事を実施した学校数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	改築済の学校数	↘	校	8	8	8	8	9
	②	豊島区学校施設のあり方検討会報告書の策定		冊	0.0	0.0	1.0	1.0	0
	③	（仮称）豊島区学校施設長寿命化計画の策定		冊	0	0	0	0	0
指標の説明	①は既存計画に基づき改築を実施した学校の延べ数 ②及び③は活動指標の結果を踏まえて策定した計画の策定状況								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	370,529	456,710	423,428	374,693	0	-374,693	
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.10)	—	(0.10)		—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		—	
	人件費 B	B	4,250	850	—	850	0	-850
事業費(人件費含む)	C=A+B	374,779	457,560	—	375,543	0	-375,543	
財源内訳	国、都支出金		0	105,807	105,219	87,362		-87,362
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0
	地方債・その他		0	280,000	318,209	0		0
	一般財源	E=C-D	374,779	71,753	—	288,181	0	-288,181

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	C:縮小	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	本事業は、平成28年度から3年間で区立小中学校のトイレの洋式化等を図るものであり、平成30年度に事業終了予定である。		
上記対応、改善策の進捗状況	本事業で対応できていないトイレについては、別途洋式化を図るための計画を策定し、令和元年度から事業に着手する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 02

事務事業名	魅力ある授業づくり事業	担当組織	教育部	指導課
-------	-------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 1 - 3		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1305	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	水曜トライアルスクール事業経費			②	区立小・中学校補習支援チューター事業				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	確かな学力を育成するために、子どもたちの知識や技能に加えて、学ぶ意欲や自ら課題を発見し、主体的に判断して行動し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てます。				
政策	学校における教育									
施策	「確かな学力」の育成			施策番号	4-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	中学生が目標とする英語検定や漢字検定を取得し、また小・中学生の学習習慣が定着し基礎学力が向上する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区立小学校児童、中学校生徒及び保護者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	小・中学校において学力向上及び学習習慣の定着を図るため、英語検定等の取得を目指した学習教室や長期休業期間中等に実施する補習の支援を実施している。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>区立小学校在籍児童数8,324人（平成30年4月1日現在）</li> <li>区立中学校在籍生徒数2,436人（平成30年4月1日現在）</li> </ul>							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<p>○中学校学力向上事業の一環として、原則毎週水曜日の放課後、2時間程度、英語検定・数学能力検定・漢字検定等の合格を目指して学習する教室を開催した。</p> <p>○学力二極化への対応のため、小・中学生に対する補習実施の支援を行った。</p>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	<p>①の水曜トライアルスクール講座開設時間は、水曜日放課後に漢字検定・数学検定・英語検定・パソコン検定の講座を開設した時間数</p> <p>②の補習支援チューター実施時間は、放課後及び長期休業中に補習支援を実施した時間数</p>							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	<p>①②の達成率は、各教科の学習した内容において目標の実現状況に関し「十分満足できる」「おおむね満足できる」に該当する児童・生徒の割合を示したもの。</p>							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	4,815	4,742	5,502	4,527	5,657	1,130
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.10)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	1,700	1,700	—	850	2,550	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,515	6,442	—	5,377	8,207	2,830
財源内訳	国、都支出金	883	881	1,144	699	1,056	357
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	5,632	5,561	—	4,678	7,151	2,473

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	両事業の活動対象が一部重複していることを踏まえ、現行の雇用・実施体制の見直しに関する検討を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	トライアルスクール事業については、従来の臨時職員雇用から報償費による謝礼支出に切り替えた。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 03

事務事業名	豊かな人間性育成事業（連合・キャリア・生活指導）	担当組織	教育部	指導課
-------	--------------------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1305	-	03
事業を構成する 予算事業	①	生活指導・進路指導対策経費			②	連合行事・音楽鑑賞教室等事業経費				
	③	キャリア教育(中学生の職場体験)事業経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	学校の教育活動全体を通して道徳教育や人権教育を推進するとともに、人や社会、自然や環境等と直接的にかかわる様々な体験活動を通して、自己肯定感を高め、人と人が繋がる心を育て、子どもたちの自己肯定感や他者と人間関係を形成する力を培います。				
政策	学校における教育									
施策	「豊かな人間性」の育成			施策番号	4-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				子どもと女性にやさしいまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	児童・生徒の自尊感情や他者と人間関係を形成する課題解決力が培われる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区立小学校児童、中学校生徒及び保護者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○区立小・中学校児童生徒の生活指導の充実徹底を図るため、児童生徒の健全育成に関する事業を行う。</li> <li>○連合音楽会・図工展・作品展・書写展及び音楽鑑賞教室を実施する。</li> <li>○中学生が自らの将来を見据え、主体的に進路を選択する能力や態度を育てるよう望ましい勤労観や職業観を育むために、職場体験学習を実施する。</li> </ul>								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区立小学校在籍児童数8,324人（平成30年4月1日現在）</li> <li>・区立中学校在籍生徒数2,436人（平成30年4月1日現在）</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①生活指導の充実を図り、道徳地区公開講座を開催した。②各小中学校合同で、音楽鑑賞教室や連合音楽会、連合作品展を実施。③中学生が自らの将来を見据え、主体的に進路を選択する能力や態度を育てるよう職場体験学習を実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 道徳授業地区公開講座回数	→	回	全学級	全学級	全学級	全学級	全学級	
	② 連合書写展・図工展・作品展開催日数	↗	日	12	11	12	12	12	
③ 職場体験実施人数(中学校2年生)	↗	人	887	825	798	798	800		
指標の説明	①道徳授業地区公開講座回数は原則として全学級で実施 ②連合書写展・図工展・作品展の通算開催日数 ③職場体験実施人数は中学校2年生生徒数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 連合書写展・図工展・作品展入場者数	↗	人	6,186	5,887	6,000	8,379	7,500	
	②								
指標の説明	①連合書写展・図工展・作品展ののべ入場者数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	7,490	7,079	7,711	7,463	9,295	1,832
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.20)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	1,700	4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,040	9,629	—	9,163	13,545	4,382
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	10,040	9,629	—	9,163	13,545

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	実施内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	音楽会の会場をハレザ池袋で行うべくハレザ担当・学校を調整を行う等実施内容の改善を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 05

事務事業名	いじめ防止対策推進事業	担当組織	教育部	指導課
-------	-------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 2 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1305	- 05	
事業を構成する 予算事業	①	いじめ防止対策推進事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	学校の教育活動全体を通して道徳教育や人権教育を推進するとともに、人や社会、自然や環境等と直接的にかかわる様々な体験活動を通して、自己肯定感を高め、人と人が繋がる心を育て、子どもたちの自己肯定感や他者と人間関係を形成する力を培います。				
政策	学校における教育									
施策	「豊かな人間性」の育成			施策番号	4-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	いじめの件数が減少し、児童・生徒が学校生活に満足している状態							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区立小学校児童、中学校生徒							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「豊島区教育委員会いじめ防止対策推進条例」の規定に基づき、豊島区教育委員会いじめ防止対策推進委員会を開催し、いじめの事前予防策等について協議する。また心理検査「hyper-QU」を小学校3年生以上の児童・生徒を対象に実施し、その結果を各校の生活指導等で活用する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>区立小学校在籍児童数8,324人（平成30年4月1日現在）</li> <li>区立中学校在籍生徒数2,436人（平成30年4月1日現在）</li> </ul>							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○hyper-QU（よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート）実施（2回実施） [対象] 小学校3～6年生、中学校1～3年生  ○いじめ防止対策委員会の実施（3回）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	心理検査hyper-QU実施回数	→	回	2	2	2	2	2
	②								
③									
指標の説明	①心理検査hyper-QUの年間実施回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	いじめ認知件数（小学校）	↘	件	68	486	減少	集計中	減少
	②	いじめ認知件数（中学校）	↘	件	11	40	減少	集計中	減少
	③								
指標の説明	①②小・中学校におけるいじめの認知件数であるが、いじめ認知の定義の変化により件数に増減がある。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	4,577	7,001	7,287	7,110	7,355	245
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	850	850	—	850	850
事業費（人件費含む）	C=A+B	5,427	7,851	—	7,960	8,205	245
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	5,427	7,851	—	7,960	8,205

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	実施内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	現行の学力調査とのクロス集計方式が、学級経営にどの程度活かされているかどうかの検証等が必要である。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 06

事務事業名	東京都道徳教育推進拠点校事業	担当組織	教育部	指導課
-------	----------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	29年度	事業終了年度	30年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号			
事業を構成する 予算事業	①	東京都道徳教育推進拠点校事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	学校の教育活動全体を通して道徳教育や人権教育を推進するとともに、人や社会、自然や環境等と直接的にかかわる様々な体験活動を通して、自己肯定感を高め、人と人が繋がる心を育て、子どもたちの自己肯定感や他者と人間関係を形成する力を培います。				
政策	学校における教育									
施策	「豊かな人間性」の育成			施策番号	4-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				子どもと女性にやさしいまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	学校教育法施行規則及び中学校学習指導要領等の一部改正による「特別の教科 道徳」の実施に向けて、指導内容等の先行実施を行うなど道徳教育に先進的に取り組んで研究・開発する								
事業の対象 （対象となる人・物）	区立小学校児童、中学校生徒								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	東京都の指定を受けた小・中学校が、道徳教育に先進的に取り組み、具体的取組を研究開発する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>区立小学校在籍児童数8,324人（平成30年4月1日現在）</li> <li>区立中学校在籍生徒数2,436人（平成30年4月1日現在）</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇「特別の教科 道徳」の指導内容に基づいた指導</li> <li>〇「考える道徳」「議論する道徳」の授業の実現に向けた指導の改善</li> <li>〇児童・生徒の学習状況や道徳性に係る成長の様子の継続的な把握及び適切な評価の実施に向けた取組</li> <li>〇校長、教員、PTA及び地域の健全育成関係者等の代表による、道徳教育推進協議会の開催</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 東京都道徳教育推進拠点校	→	校	0	2	1	1	0
		②							
	③								
	指標の説明	①東京都による拠点校指定を受けた校数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 事業研究成果発表会開催数	→	回	0	2	1	1	0
		②							
		③							
	指標の説明	①東京都による拠点校指定を受けた学校による事業研究成果発表会回数							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	0	339	200	199	0	-199
人件費	【正規(人数)】	(0.00)	(0.10)	—	(0.10)	(0.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	0	850	—	850	0	-850
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	1,189	—	1,049	0	-1,049
財源内訳	国、都支出金		339	200	199		-199
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	0	850	—	850	0	-850

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	対象外		
上記対応、改善策の進捗状況	対象外		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	—: 委託は実施していない	
事業の施策貢献度	—		

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 07

事務事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	担当組織	教育部	指導課
-------	----------------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 3 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1305	- 06	
事業を構成する予算事業	①	オリンピック・パラリンピック教育推進事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。				
政策	学校における教育									
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】			施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	体力の向上、体育・健康教育の充実、食育の推進が図られている。									
	事業の対象 （対象となる人・物）	区立幼稚園園児、小学校児童、中学校生徒								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	2020年に開催されるオリンピック・パラリンピック東京大会を幼児・児童・生徒の人生にとってまたとない重要な機会ととらえ、オリンピック・パラリンピック教育を全校で実施する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>区立幼稚園在籍園児138人（平成30年4月1日現在）</li> <li>区立小学校在籍児童数8,324人（平成30年4月1日現在）</li> <li>区立中学校在籍生徒数2,436人（平成30年4月1日現在）</li> </ul>									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	オリンピック・パラリンピック教育を全校（園）で実施する。学習指導要領の目標達成を目指し、各教科等の学習内容・活動とオリンピックやパラリンピックを関連付け、「4つのテーマ」（オリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化、環境）と「4つのアクション」[学ぶ(知る)、観る、する(体験・交流)、支える]を組み合わせた取組を展開した。 ○オリンピック・パラリンピック教育推進事業：全区立幼稚園、小・中学校 ○アワード校：池袋小、南池袋小、富士見台小、明豊中 ○パラ競技応援校：池袋第三小								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	オリンピック・パラリンピック教育推進校	→	校（園）	33	33	33	33	33	
	②									
③										
指標の説明	①東京都による指定を受けたオリンピック・パラリンピック教育推進校（園）数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点（小6）	↗	点	60.6	61.4	61.0	61.5	62.0	
	②	東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点（中3）	↗	点	48.5	50.0	48.5	51.2	52.0	
	③									
指標の説明	①②東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣調査による児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点									

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	9,591	8,711	8,400	6,742	8,400	1,658	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,291	10,411	—	8,442	10,100	1,658	
財源内訳	国、都支出金		9,591	8,711	8,400	6,742	8,400	1,658
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	1,700	1,700	—	1,700	1,700	0

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	東京都の委託事業であることから、東京都の意向を斟酌したうえで各校の独自の取組が活発に行われるよう支援していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	2020年度のオリンピック・パラリンピック東京大会の開催に際し、特に園児・児童・生徒の観戦事業の実施体制の整備を行う。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 09

事務事業名	アクティブライフ研究実践校事業・スーパーアクティブスクール事業	担当組織	教育部	指導課
-------	---------------------------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	28年度		事業終了年度	30年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 3 - 1
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営		公民連携		30年度事業整理番号	
事業を構成する 予算事業	①	アクティブライフ研究実践校事業				②	スーパーアクティブスクール事業			
	③					④				
	⑤					⑥				
	⑥									

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。			
政策	学校における教育								
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】			施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	児童・生徒の体力が向上している状態								
事業の対象 （対象となる人・物）	区立小学校児童、中学生生徒								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	児童の体力低下には、成育環境、生活様式やライフスタイルの変化に伴い、基本的に生活活動量が減少しているという背景がある。児童の体力を向上するためには、こうした児童の日常の生活活動の質と量を高めるとともに、体力の基本原則である、基本的な生活習慣の確立や食事・運動・休養の健康三原則をバランスよく取り組むことが必要である。このため、学校における体育授業をはじめ、保護者や地域と連携を図り、学校生活や家庭生活の様々な場面において、目標値を定め、意図的・計画的に健康教育を推進する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>区立小学校在籍児童数8,324人（平成30年4月1日現在）</li> <li>区立中学校在籍生徒数2,436人（平成30年4月1日現在）</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	健康教育に係る研究開発に資するため、以下のとおり取り組んだ。 (1) 基本的な生活習慣の定着・改善に向けた取組の推進 (2) 栄養、運動、休養の健康三原則に係る保健指導の強化 (3) 体力向上の基本的な考え方に基づき、自校の体力向上の目標（値）と取組内容の設定、及び教育活動全体を通して全児童を対象とする体力向上の実践研究 (4) 保護者・地域と連携したアクティブライフの実践 (5) その他、特色ある健康教育の取組や学校行事の工夫 (6) 実践報告書や実践報告会等により優れた取組を都内公立学校へ発信し、適宜ホームページや学校だより等を通じて地域に紹介							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	アクティブライフ研究実践校	→	校	1	1	1	1	0
	②	スーパーアクティブスクール	→	校	1	1	1	1	0
③									
指標の説明	①小学校においてアクティブライフ研究実践校の指定を受けた学校数 ②中学校においてスーパーアクティブスクールの指定を受けた学校数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	アクティブライフ研究実践校研究発表会開催回数	→	回	0	0	1	1	0
	②	スーパーアクティブスクール研究発表会開催回数	→	回	0	0	1	1	0
	③								
指標の説明	①小学校においてアクティブライフ研究実践校の発表会を開催した回数 ②中学校においてスーパーアクティブスクールの発表会を開催した回数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	1,009	1,153	1,200	1,147	0	-1,147	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.00)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	850	850	—	850	0	-850
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,859	2,003	—	1,997	0	-1,997	
財源内訳	国、都支出金		1,009	1,153	1,200	1,147		-1,147
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	850	850	—	850	0	-850

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	対象外		
上記対応、改善策の進捗状況	対象外		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	—: 委託は実施していない	
事業の施策貢献度	—		

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 10

事務事業名	学校図書館司書の配置事業	担当組織	教育部	指導課
-------	--------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 4 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1305	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	読書活動推進経費事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもたちの知的好奇心や探究心、豊かな心を育み、知・徳・体の調和のとれた「確かな学力」の定着を図り、より良い教育環境の整備・充実に努めます。				
政策	学校における教育									
施策	教師力の向上と教育環境の整備			施策番号	4-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	学校図書館が整備され、学習情報センターとして機能している。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区立小学校児童、中学校生徒							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区立小・中学校各校において、貸出・返却処理、配架整理・書架出納等カウンター周辺業務、読書相談、授業・学習支援、蔵書点検業務を実施する。全小・中学校において学校図書館専属として指導課所属非常勤職員を配置する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>区立小学校在籍児童数8,324人（平成30年4月1日現在）</li> <li>区立中学校在籍生徒数2,436人（平成30年4月1日現在）</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<p>○学校図書館司書の配置 全校配置（30校）指導課非常勤職員（司書）配置 11人</p> <p>(1) 学校図書館の開館・閉館 (2) 貸出・返却処理 (3) 配架整理・書架出納等カウンター周辺業務 (4) 読書相談業務、授業・学習支援の実施 (5) 貸出期間を過ぎた図書の返却催促 (6) 蔵書の点検 (7) 読書会、研究会、鑑賞会、資料展示会等の実施 (8) バーコード管理等データ管理</p>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	蔵書整備・選書実施校数	→	校	30	30	30	30	30
	②								
③									
指標の説明	①蔵書整備・選書を実施した学校数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	学校図書館環境整備実施校	→	校	30	30	30	30	30
	②								
	③								
指標の説明	①学校図書館環境整備を実施した学校								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	11,841	0	39,196	37,369	39,188	1,819
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	850	850
事業費（人件費含む）	C=A+B	13,541	1,700	—	38,219	40,038	1,819
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他			4,457	4,233	4,444	211
一般財源	E=C-D	13,541	1,700	—	33,986	35,594	1,608

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	非常勤職員の活用について更に推進し、適正な配置人員及び方法を検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 11

事務事業名	教育都市としまを担う人材育成事業	担当組織	教育部	指導課
-------	------------------	------	-----	-----

事業特性										
事業を開始する年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	3	4	2
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	30年度事業整理番号	1305		- 09	
事業を構成する予算事業	① 教育人材育成経費				② 教育研究活動等推進経費					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			施策の目標	質の高い学校教育を実現するために、子どもたちや保護者はもとより、広く社会から尊敬され、信頼される実践力の高い教員を育成します。					
政策	学校における教育			施策番号	4-3-4		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			子どもと女性にやさしいまち
施策	教師力の向上と教育環境の整備									

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	教員の授業力が向上し、区立小・中学生の学力を向上する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区立幼稚園・小学校・中学校教員								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	すべての教員を対象に、教職経験や校務分掌に応じた各研修会を実施。区立幼稚園、小・中学校の各教育研究会、教育研究活動等への経費補助、部活動の活性化を目的とした中学校体育連盟の運営補助において学力向上及び学習習慣の定着を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区立幼稚園・小学校・中学校教員 686人（平成30年4月1日現在）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教員研修実施 実施回数 124回</li> <li>○教育研究会研修活動補助 幼・小・中各研究会活動費補助</li> <li>○校内研究 参加校数 30校・園 実施回数 76回</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 区教育研究校指定校数	↗	校	10	9	8	9	8	
	②								
③									
指標の説明	①重点施策に関する研究を推進し、教員の実践力の向上を図るとともに、次期学習指導要領の円滑な実施に向け、区立幼稚園、区立小・中学校における教育課程の内容・方法等についての研究指定を受けた学校数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 区実施の学力調査における達成率（小6・4教科平均）	↗	%	86.5	87.5	87.0	87.3	87.5	
	② 区実施の学力調査における達成率（中3・5教科平均）	↗	%	80.2	82.2	80.0	84.2	83.0	
	③								
指標の説明	①②の達成率は、各教科の学習した内容において目標の実現状況に関し「十分満足できる」「おおむね満足できる」に該当する児童・生徒の割合を示したものの。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	15,793	15,757	17,517	15,272	17,805	2,533	
人件費	【正規(人数)】	(0.80)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	6,800	8,500	—	8,500	8,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	22,593	24,257	—	23,772	26,305	2,533	
財源内訳	国、都支出金		550	514	560	544	560	16
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	22,043	23,743	—	23,228	25,745	2,517

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	実施内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	初任者宿泊研修の見直し等の検討を継続している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 13

事務事業名	スクール・サポート・スタッフ配置事業	担当組織	教育部	指導課
-------	--------------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 4 - 4	
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号		
事業を構成する 予算事業	①	スクール・サポート・スタッフ配置事業				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	質の高い学校教育を実現するために、子どもたちや保護者はもとより、広く社会から尊敬され、信頼される実践力の高い教員を育成します。				
政策	学校における教育									
施策	教師力の向上と教育環境の整備			施策番号	4-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	教員の負担軽減が図られ、教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備された状態									
	事業の対象 （対象となる人・物）	区立小学校・中学校教員								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	臨時職員（スクール・サポート・スタッフ）を任用し、小中学校に配置する。都教育委員会は当該配置に係る経費について補助を行う。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区立幼稚園・小学校・中学校教員 686人（平成30年4月1日現在）									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	スクール・サポート・スタッフが学校管理職及び教員からの指示を受け、学習プリント等の印刷・配布準備、授業準備の補助、採点業務の補助などを行い、教員の業務支援と負担軽減に取り組む。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
		①	スクール・サポート・スタッフ配置校数	↗	校			8	8	19
		②								
③										
指標の説明	①スクール・サポート・スタッフ（臨時職員）を配置した小・中学校校数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
		①	スクール・サポート・スタッフ配置校数	↗	校			8	8	19
		②								
	③									
指標の説明	①スクール・サポート・スタッフ（臨時職員）を配置した小・中学校校数									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	0	0	11,598	4,783	25,278	20,495
人件費	【正規（人数）】			—	(2.00)	(2.00)	—
	【非常勤（人数）】			—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	0	0	—	17,000	17,000
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	—	21,783	42,278	20,495
財源内訳	国・都支出金			11,030	4,204	22,168	17,964
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他			568	453	1,631	1,178
	一般財源	E=C-D	0	0	—	17,126	18,479

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	一
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	対象外		
上記対応、改善策の進捗状況	対象外		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 14

事務事業名	学校・地域の連携推進事業	担当組織	教育部	指導課
-------	--------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 4 - 4 - 2		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1305	- 11	
事業を構成する 予算事業	①	学校と家庭の連携推進事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもと共に育むまち				施策の目標	地域の多様な人材や文化資源を学校教育の目的に即して有効に活用し、学校教育の質的向上・充実を図ります。				
政策	地域に信頼される教育									
施策	地域人材の活用			施策番号	4-4-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	児童・生徒が生活の基盤となる地域の歴史や文化に学び、地域を大切に思う心情をもち、健やかに成長する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区立小学校児童、中学校生徒							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	地域の人材を活用した学校運営連絡協議会の一層の充実を図り、学校評価や関係者評価を学校経営の改善に積極的に活用する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>区立小学校在籍児童数8,324人（平成30年4月1日現在）</li> <li>区立中学校在籍生徒数2,436人（平成30年4月1日現在）</li> </ul>							
事業の 取組 内容	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<p>○区立幼稚園及び小・中学校に地域の代表者等を構成員とする学校運営連絡協議会を設置し、地域に開かれた学校運営を推進するとともに、校長の経営方針に基づいた学校支援の在り方を協議した。</p> <p>○学校の管理職及び教職員とともに、地域人材を活用した「家庭と子供の支援員」を構成員として「学校と家庭の連携推進会議」を設置し、支援が必要な児童・生徒やその保護者についての情報交換及び対応を協議した。</p>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	<p>①学校運営連絡協議会を設置した小・中学校数</p> <p>②学校と家庭の連携推進校として東京都から指定を受けた小・中学校数</p>							
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	<p>①学校運営連絡協議会を設置した小・中学校数</p> <p>②学校と家庭の連携推進校として東京都から指定を受けた小・中学校数</p>							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	1,847	1,805	2,394	2,045	0	-2,045
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	850	850	—	850	0	-850
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,697	2,655	—	2,895	0	-2,895
財源内訳	国、都支出金	1,231	1,203	1,596	1,363		-1,363
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	1,466	1,452	—	1,532	0	-1,532

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	学校運営連絡協議会を通じて地域の多様な人材や文化資源を学校教育の目的に即して有効に活用し、学校教育の質的向上・充実を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	東京都補助事業を利用するための年度途中補正予算措置を行い、実施方法の検討をすすめた。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 16

事務事業名	都市型環境教育推進事業	担当組織	教育部	指導課
-------	-------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 4 - 2 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1305	- 13	
事業を構成する予算事業	①	教育研究活動等推進経費（一部）			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	ESD(持続可能な開発のための教育)や教育の情報化、キャリア教育など、今日的な教育課題を踏まえ、豊島区の教育資源を最大限に活用した豊島区ならではの教育を推進します。				
政策	未来を切り拓くとしまの子の育成									
施策	新しい時代を拓く教育の推進【重点】			施策番号	4-5-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	自ら判断する力を身に付けさせるとともに、地球環境やエネルギーの問題等、グローバルな視野をもった人と人との絆づくりができる能力を育成する。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区立小学校児童								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	高密度都市ならではの都市型環境教育を推進し、区立小学校3年生を対象に区役所庁舎見学(豊島の森の見学・DVD視聴、防災危機管理課・環境政策課からの事業説明等)を実施する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	・区立小学校在籍児童数8,324人(平成30年4月1日現在)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	○環境教育プログラムを活用した環境学習等 小学校全校実施 ○豊島の森見学者:1,460人							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	庁舎見学実施校数	→	校	22	22	22	22	22
	②								
指標の説明	①庁舎見学は区立小学校全校で実施								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	庁舎見学人数	↗	人	1,609	1,372	1,500	1,460	1,500
	②								
	③								
指標の説明	①庁舎見学に参加したのべ人数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	108	113	137	137	120	-17
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費B	B	850	850	—	850	850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	958	963	—	987	970	-17
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	958	963	—	987	970	-17

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	見学内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施している。		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 17

事務事業名	区立小・中学校小規模校授業づくり支援事業	担当組織	教育部	指導課
-------	----------------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 5 - 1 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1305	- 14	
事業を構成する 予算事業	①	区立小・中学校小規模校授業づくり支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	ESD(持続可能な開発のための教育)や教育の情報化、キャリア教育など、今日的な教育課題を踏まえ、豊島区の教育資源を最大限に活用した豊島区ならではの教育を推進します。				
政策	未来を切り拓くとしまの子の育成									
施策	新しい時代を拓く教育の推進【重点】			施策番号	4-5-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	授業づくりに関する支援を受け、教員の授業の質が向上している。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区立小学校児童、中学校生徒及び教員								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	区立小・中学校における授業の質の向上及び児童・生徒の学力向上に資することを目的として、授業づくり支援員(臨時職員)を配置する。								
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	<ul style="list-style-type: none"> <li>区立小学校在籍児童数8,324人(平成30年4月1日現在)</li> <li>区立中学校在籍生徒数2,436人(平成30年4月1日現在)</li> <li>区立小学校・中学校教員 675人(平成30年4月1日現在)</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	教員免許を有する授業づくり支援員を幼稚園、小・中学校9校に配置した。 南長崎幼稚園、巣鴨小学校、朝日小学校、池袋小学校、長崎小学校、駒込中学校、西巣鴨中学校、池袋中学校、千川中学校 【業務内容】 ①担任とともに行うTT(チームティーチング)による授業展開 ②授業の準備及び授業の計画立案の支援や教材開発、校務事務処理の支援							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	配置人数(1人16日/月)	↗	人	4	4	4	4	4
	②								
指標の説明	①配置人数は臨時職員(授業づくり支援員)の人数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	区実施の学力調査における達成率(小6・4教科平均)	↗	%	86.5	87.5	87.0	87.3	87.5
	②	区実施の学力調査における達成率(中3・5教科平均)	↗	%	80.2	82.2	80.0	84.2	83.0
	③								
指標の説明	①②の達成率は、各教科の学習した内容において目標の実現状況に関し「十分満足できる」「おおむね満足できる」に該当する児童・生徒の割合を示したもの。								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	7,917	8,754	9,085	8,801	9,084	283
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費B	B	850	850	—	850	850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,767	9,604	—	9,651	9,934	283
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	375	649	656	586	653	67
一般財源	E=C-D	8,392	8,955	—	9,065	9,281	216

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	実施内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	実施内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 18

事務事業名	幼小中一貫教育連携プログラム	担当組織	教育部	指導課
-------	----------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1305	-	15
事業を構成する予算事業	①				②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	幼児期から義務教育修了までを見据え、接続期の適応に配慮し、一人一人のニーズや発達段階に応じた教育を行います。				
政策	未来を切り拓くとしまの子の育成									
施策	幼児教育プログラムの展開	施策番号	4-5-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	幼児教育との円滑な接続と義務教育9年間の「学びの連続性」「育ちの連続性」を考慮した一貫教育カリキュラムの開発								
事業の対象 （対象となる人・物）	区立幼稚園園児、小学校児童、中学校生徒								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	学力向上や生活指導面での連携強化を目的とし、教職員が相互に学校を訪問し、チームティーチングによる小中の教員の授業交流や情報交換等を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>区立幼稚園在籍園児138人（平成30年4月1日現在）</li> <li>区立小学校在籍児童数8,324人（平成30年4月1日現在）</li> <li>区立中学校在籍生徒数2,436人（平成30年4月1日現在）</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内中学校8ブロックで、地域や児童・生徒の実態に応じたテーマを設定し、教育連携を進めるためのプログラムを開発した。</li> <li>幼・小連携では「アプローチ・スタート・プログラム」を開発し冊子を発行した。</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	連携ブロック数	→	ブロック	8	8	8	8	8
	②								
③									
指標の説明	①区立中学校ブロック数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	幼小中一貫カリキュラム策定数	→	ブロック	8	8	8	8	8
	②								
	③								
指標の説明	①全中学校ブロックにおいて一貫カリキュラムを策定								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	0	0	0	0	0	
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	—	
	【非常勤(人数)】			—		—	
	人件費 B	B	850	850	850	850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	850	850	—	850	850	0
財源内訳	国、都支出金					0	
	使用料・手数料	D				0	
	地方債・その他					0	
	一般財源	E=C-D	850	850	—	850	850

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	一
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	対象外		
上記対応、改善策の進捗状況	対象外		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 19

事務事業名	区立幼稚園児幼児期道徳性教育事業	担当組織	教育部	指導課
-------	------------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 5 - 2 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1305	- 16	
事業を構成する 予算事業	①	区立幼稚園児幼児期道徳性教育事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	幼児期から義務教育修了までを見据え、接続期の適応に配慮し、一人一人のニーズや発達段階に応じた教育を行います。				
政策	未来を切り拓くとしまの子の育成									
施策	幼児教育プログラムの展開		施策番号	4-5-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	区立幼稚園児に基礎的な道徳性が芽生え、基本的な生活習慣が身についている。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区立幼稚園園児及び保護者								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	幼児の道徳性の芽生えを培うため区立幼稚園3園に非常勤指導員を配置し、基本的な生活習慣を身に付けさせるとともに、心の教育を重視し道徳性を育む。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	・区立幼稚園在籍園児138人(平成30年4月1日現在)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	区立幼稚園3園に園児の道徳性育成等を担当する専任教諭(非常勤職員)を配置した。 幼稚園指導員(非常勤職員)各園1名 3名×12月 【職務内容】 (1)道徳性育成を図る保育や礼儀作法の指導 (2)保護者や地域を対象とした道徳性育成啓発事業の企画及び運営 (3)保護者からの相談への対応							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	幼稚園指導員	→	人	3	3	3	3	3
	②								
③									
指標の説明	①非常勤職員(幼稚園指導員)の人数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	区立幼稚園園児数	↗	人	164	166	139	138	139
	②								
	③								
指標の説明	①区立幼稚園園児数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	10,251	10,262	11,060	10,526	10,332	-194
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	850	850	—	850	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,101	11,112	—	11,376	11,182	-194
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		1,184	1,184	1,221	1,164	37
	一般財源	E=C-D	9,917	9,928	—	10,212	9,981

### 3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	幼稚園全園に非常勤職員を配置し、継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	幼稚園全園に非常勤職員を配置し、継続して実施している。		

### 4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1306 - 01

事務事業名	区立幼小中特別支援教育推進事業経費	担当組織	教育部	教育センター
-------	-------------------	------	-----	--------

事業特性									
事業を開始する年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 4 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1306	- 01
事業を構成する予算事業	①	区立幼小中特別支援教育推進事業経費			②				
	③				④				
	⑤				⑥				

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		施策の目標	質の高い学校教育を実現するために、子どもたちや保護者はもとより、広く社会から尊敬され、信頼される実践力の高い教員を育成します。
政策	学校における教育			
施策	教師力の向上と教育環境の整備	施策番号	4-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	特別支援教育について、保護者や学校の理解が進み、個に応じた特別な支援を受けることができる児童・生徒が増えること。								
事業の対象 （対象となる人・物）	①区立幼稚園児、区立小中学校児童・生徒およびその保護者 ②区立幼稚園、区立小中学校教職員								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①区立幼稚園、小中学校の要請に応じて巡回相談員や専門家チームを派遣し特別支援教育に関する支援を行う。②特別支援学級及び巡回拠点校に特別支援教育推進のための研修会経費を支出する。③特別支援学級（知的固定学級）在籍児童・生徒の1年間の取り組み作品や発表の場である特別支援学級連合行事「まとめ展」の運営経費を支出する。④区立幼稚園に在園する特別な支援を必要とする幼児を対象にソーシャルスキルトレーニングのうきうきグループ及び個別による支援を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	○幼稚園・小・中学校からの巡回相談申請件数 224件 ○専門家チーム講師 9名 24回 ○うきうきグループ 前期・後期 6回ずつ ○まとめ展参加児童・生徒（固定学級在籍児童・生徒） 87名								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○巡回相談は年度初めに事業説明の学校訪問を実施、昨年度同様に区内全小学校から申請があった。実施回数は2206件。対応した児童・生徒人数は165人（実数）。小学校低学年の申請が増えている。 ○専門家チーム派遣では、幼稚園、小・中学校の幅広い困り感に対応するため、新たに3名の講師を迎え、計9名で専門家チームを構成。派遣回数は24回（幼稚園2回、小学校16回、中学校6回） ○「うきうきグループ」には延べ9名の幼児が参加、毎回の様子を保護者や園の教員にもフィードバックを行った。 ○2月にまとめ展（作品展示及び舞台発表）を開催							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	①特別支援教育専門家チーム派遣回数 → 回 24 24 24 24 24 ②区立幼稚園幼児教育相談うきうきグループ延回数 → 回 12 12 12 12 12 ③まとめ展開催回数 → 回 1 1 1 1 1							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	①特別支援教育 巡回相談 対応園・対応校 ↗ 園・校 26 28 30 29 30 ②特別支援教育巡回相談 学校からの申請に対応した割合 → % 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 ③特別支援教室利用児童数 ↗ 人 220 271 346 345 368							
	特別な支援を要する児童は増加している中、巡回相談の依頼も増えているがそのすべてに対応できている。巡回相談での支援内容やアセスメントは、校内委員会を活用されており、特別支援教室利用の増加につながっている。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	3,365	3,206	3,555	3,488	3,248	-240
人件費	【正規（人数）】	(0.65)	(0.85)	—	(0.30)	(0.40)	—
	【非常勤（人数）】		(0.30)	—	(0.40)	(0.30)	—
人件費 B	B	5,525	8,305	—	3,990	4,480	490
事業費（人件費含む）	C=A+B	8,890	11,511	—	7,478	7,728	250
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	8,890	11,511	—	7,478	7,728	250

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	障害者差別解消法、発達障害支援法、東京都特別支援教育推進計画(第二期)に基づき、現状の事業である教員研修の充実、特別な支援を要する児童・生徒の切れ目ない支援・指導に尽力していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童・生徒は増加傾向にあり、合理的配慮を希望する保護者も増加しつつある。巡回相談では年度初めに事業説明の学校訪問を行う等、幼稚園や小・中学校へ丁寧な周知を行っており、申請件数の増加にもつながっている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1306 - 02

事務事業名	特別支援学級指導員等関係経費	担当組織	教育部	教育センター
-------	----------------	------	-----	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 4 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1306	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	特別支援学級指導員等関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもと共に育むまち				施策の目標	子どもたちの知的好奇心や探究心、豊かな心を育み、知・徳・体の調和のとれた「確かな学力」の定着を図り、より良い教育環境の整備・充実に努めます。				
政策	学校における教育									
施策	教師力の向上と教育環境の整備			施策番号	4-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	①特別支援教育推進に向けて個に応じた適切な教育や指導を受けられるようにする。 ②通常学級に在籍する特別な支援を要する幼児・児童・生徒を対象に、指導内容や指導方法について各園・小学校に助言する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	①特別支援学級（固定学級）に在籍する児童・生徒。 ②特別支援教育巡回相談の対象となる児童・生徒。							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①特別支援学級（固定学級）に指導員を配置する。 ②特別支援教育巡回相談員を区立幼稚園・小学校・中学校に派遣する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	①特別支援学級指導員数 6人 ②特別支援教育巡回相談実施回数 2,206回							
30年度の 取組内容 （30年度に 実施した 具体的な 業務内容）	①児童・生徒が適切な教育・指導を受けられるよう、6人の指導員を小学校5校、中学校1校の特別支援学級に配置した。 ②区立小・中学校からの申請を受け、通常学級に在籍する支援を必要としている児童・生徒に対する実態把握と課題整理及び教職員・保護者への助言や報告を行った。また、心理・発達検査の実施・分析を行い、保護者・本人・教職員へ報告を行った。さらに専門家チームの巡回相談を行った。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 特別支援学級指導員	→	人	6	6	6	6	6	
② 特別支援教育巡回相談員	↗	人	5	5	5	5	5		
③									
指標の説明	障害者差別解消法の施行により合理的な配慮を求められていることや、全区立中学校での特別支援教室の設置など、特別な支援に対する理解が進み、相談件数は増加傾向である。								
事業目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 特別支援学級指導員勤務日数(212日×6人)	→	日	1,272	1,272	1,272	1,272	1,272	
	② 特別支援教育巡回相談実施回数	↗	回	1,563.0	2,260.0	2,300.0	2,206.0	2,500.0	
③									
指標の説明	①特別な支援を要する児童・生徒に対し、安定した支援体制を取る必要がある。 ②相談内容に適した支援を行った回数。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	39,040	38,614	39,044	34,648	39,170	4,522	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.10)	—	(0.10)	—	—	
	【非常勤(人数)】	(3.00)	(3.00)	—	(2.00)	(2.10)	—	
	人件費 B	B	12,500	11,650	—	8,050	7,560	-490
事業費(人件費含む)	C=A+B	51,540	50,264	—	42,698	46,730	4,032	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		4,408	4,356	4,420	4,364	4,456	92
	一般財源	E=C-D	47,132	45,908	—	38,334	42,274	3,940

### 3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	小・中学校合わせて8校の知的障害特別支援学級のうち、2校の中学校特別支援学級については特別支援学級指導員を配置しておらず、代替として臨時職員である教育支援員を配置している。また、29年度新設された南池袋小学校自閉症・情緒障害学級についても同様に、臨時職員で代替をしている。しかし、勤務時間数や勤務日数が少ないため、安全面では十分とはいえないことも考えられる。児童・生徒の障害度により、今後、人員増の要望も検討しなければならないことも考えられる。		
上記対応、改善策の進捗状況	特別支援学級指導員の増員には至らず、教育支援員(臨時職員)で対応している。		

### 4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1306 - 03

事務事業名	区立小・中学校教育支援員経費	担当組織	教育部	教育センター
-------	----------------	------	-----	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 4 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1306	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	区立小・中学校教育支援員経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	質の高い学校教育を実現するために、子どもたちや保護者はもとより、広く社会から尊敬され、信頼される実践力の高い教員を育成します。				
政策	学校における教育									
施策	教師力の向上と教育環境の整備			施策番号	4-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	児童・生徒が学習に集中できる環境を整え、学級運営の安定を図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	特別な支援を要する児童・生徒							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①通常学級に在籍している特別な支援を要する児童・生徒への学習面や行動面の支援を行う。 ②特別支援学級に在籍している児童・生徒への身辺介助や安全管理、学習面での支援を行う。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	教育支援員勤務時間 6時間/日 教育支援員数 89人 教育支援員勤務日数 15日以内/月							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	各学校より教育支援員の配置要望を受け、教員の指導補助として89人、時間数にして40,695時間にわたり支援を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	教育支援員配置延べ人数	↗	人	62	73	70	89	75
	②								
③									
指標の説明	特別な支援を要する児童・生徒が増加傾向にある。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	教育支援員配置時間数（学級運営の安定化を図れた時間）	↗	時間	38,466	38,462	42,780	40,695	42,780
	②								
	③								
指標の説明	安定した学級運営に必要な教育支援員を各学校へ配置した。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	41,429	42,530	47,543	44,989	47,543	2,554	
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.15)	—	(0.00)		—	
	【非常勤(人数)】		(0.35)	—	(0.40)	(0.40)	—	
	人件費 B	B	5,100	2,535	—	1,440	1,440	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	46,529	45,065	—	46,429	48,983	2,554	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		102	68	143	67	139	72
	一般財源	E=C-D	46,427	44,997	—	46,362	48,844	2,482

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	教育支援員の配置は、特に発達障害の特性が低年齢で顕著になる小学校から切に要望されている。		
上記対応、改善策の進捗状況	各学校からの要望に応じ、教育支援員の配置を行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1306 - 04

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業経費	担当組織	教育部	教育センター
-------	---------------------	------	-----	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 4 - 1 - 3		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1306	- 04	
事業を構成する 予算事業	①	スクールソーシャルワーカー活用事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	家庭教育支援ネットワークを確立し、学校と地域が一体となって、いじめや不登校、問題行動等の未然防止及び早期発見・早期対応を推進します。				
政策	地域に信頼される教育									
施策	家庭教育の支援			施策番号	4-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	園児・児童・生徒の最善の利益を確保する。								
事業の対象 (対象となる人・物)	①区立幼稚園児、区立小・中学校児童・生徒及びその家族 ②区立幼稚園、区立小・中学校教職員								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	学校のみでは解決が困難な問題を抱える児童・生徒に対しスクールソーシャルワーカーを派遣し、家庭や地域社会、学校との協働体制の整備や関係機関と連携を図るなど、環境改善を行う。また、アウトリーチ（訪問型の支援）を用い、児童・生徒の状況に応じた支援を行う。さらに、地域や学校の特性を把握し、未然防止に寄与する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	SSW申請支援件数101件 訪問回数 696回 ケース会議数 115回								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	学校だけでは対応が難しいという理由で支援を行った支援件数は昨年度より1割強増加し101件となった。また、学校等との連携・協働が更に強固になった事により、ケース会議数が倍増したほか、学校への訪問数、教職員との面談回数も増加した。その結果、児童・生徒の不登校や不適応行動が改善する、学校と保護者との関係が改善する、本人以外の児童・生徒の生活が安定する等の効果が得られた。全支援ケースのうち、約半数が解消・改善した。また、不登校児童・生徒のうち直接支援を行ったケースについては、約7割が解消・改善した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	SSW申請に対応するケース	↗	件	79	88	95	101	108
	②								
指標の説明	いじめ、不登校、虐待、貧困等の課題を抱える児童・生徒及び保護者への支援を求められた件数。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	SSWが対応した問題で解消・改善した問題の割合	↗	%	61	65	50	50	50
	②								
	③								
指標の説明	SSWが支援の申請を受け、学校を始め関係機関との連携と支援の結果、問題の解消・改善した件数。								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	10,159	10,111	11,846	9,567	11,562	1,995
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.80)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	1,700	6,800	—	4,250	4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,859	16,911	—	13,817	15,812	1,995
財源内訳	国、都支出金		4,500	4,500	5,073	4,145	693
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		775	861	1,312	1,040	269
	一般財源	E=C-D	6,584	11,550	—	8,632	9,665

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今後も、学校からの緊急な派遣申請への迅速な対応、福祉・医療・行政等関係機関との連携の強化を図り、豊島区教育委員会の教育理念に基づき組織的な問題の解消を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	上記対応は達成したが、解消・改善率が低下した。職員の定着が難しく、昨年度より1名少ない3名(常勤1名、初任非常勤2名)で組織的に支援を行ったが、対応件数の増加、難化に対応しきれなかったと考える。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1306 - 08

事務事業名	日本語初期指導事業経費	担当組織	教育部	教育センター
-------	-------------	------	-----	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 4 - 1 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1306	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	日本語初期指導事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもと共に育むまち				施策の目標	家庭教育の充実を図るため、学校と家庭が相応の責任を果たし相互に協力し、家庭教育力の向上を支援します。				
政策	地域に信頼される教育									
施策	家庭教育の支援			施策番号	4-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	来日して概ね6か月以内の日本語の理解が十分でない区立幼稚園、小中学校に在籍する園児・児童生徒に対し、日本語及び日本への理解を深めるきっかけをつくり、学校生活への適応を目指す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	来日して概ね6か月以内の日本語の理解が十分でない区立幼稚園、小中学校に在籍する園児・児童・生徒及びその保護者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	学校からの要請に応じて日本語初期指導（通訳派遣）を行う。園児・児童・生徒1人につき32時間まで、保護者の場合は2時間まで派遣し最大派遣時間は34時間。また、学校からの通知文の翻訳等にも対応する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	通訳派遣の要請に応えた対象人数 ・平成28年度70人 ・平成29年度89人 ・平成30年度71人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①校長から要請のあった71人に対し、延べ1,502.5時間の通訳を派遣 ・言語内訳 中国語65人、英語17人、その他の言語（ネパール語） ②中学生の考査の通訳対応 ③学校からの通知文の翻訳対応 ・移動教室案内、水泳教室案内、保護者会案内、運動会案内等 ④保護者会対応 ・個人面談、進学を控えた三者面談等							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	要請に対する協力者の派遣率	→	%	100	100	100		100
	②								
③									
指標の説明	①校長からの要請に確実に対応するため100%を維持する								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	来日間もない日本語の理解が十分でない園児・児童・生徒	→	人	70	87	90	71	90
	②	派遣時間	→	時間	1,855.5	1,796.5	2,000.0	1,502.5	2,000.0
	③								
指標の説明	①校長からの要請に応じた園児・児童・生徒の数 ②上限34時間を消化しないケースもある一方で、状況に応じて特段の配慮をおこなったケースもあり。 ③								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	4,402	7,568	9,291	6,054	8,700	2,646
人件費	【正規(人数)】	(0.35)	(0.15)	—	(0.00)		—
	【非常勤(人数)】		(0.30)	—	(0.10)	(0.10)	—
人件費 B	B	2,975	2,355	—	360	360	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	7,377	9,923	—	6,414	9,060	2,646
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		401	399	401	398	-3
一般財源	E=C-D	7,377	9,522	—	6,013	8,662	2,649

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	非常勤職員1名と通訳登録者を活用し、急増する外国人園児・児童・生徒の通訳対応に努めていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	非常勤職員は、外国人児童が多い小学校中心に派遣している。通訳登録者は可能な限り慣れている学校に派遣し、信頼関係を構築したうえで校内での円滑な通訳活動を進めている。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない	
事業の施策貢献度		★★★	